6/18 朝日

一斉利上げ 動かぬ日銀

黒田総裁「目指す物価上昇と異なる」

急速な円安が拍車をかける物価高に不満が強まる中、日本銀行は金融政策決定会合で、大規模な金融緩和を続けることを決めた。海外の主要な中央銀行が物価高を抑えるため一斉に利上げを進めるが、日銀は動かなかった。理由について黒田東彦総裁は、日本の景気回復の弱さなどを指摘したが、大規模な緩和が長年続いたため、利上げのハードルが高くなっているとの見方も出ている。

▼1面参照

「景気に下押し圧力がある時に金利を上げると、さらに景気に下押し圧力を加えることになる。そういった金融政策は適当でない」

黒田氏は記者会見で、円安を抑えるための金融引き締めに動かない理由を、こう説明した。

円安は輸入品の価格上昇に拍車をかけ、家計や企業の負担が増している。円安が進む要因には、米国の中央銀行が利上げを進める一方、日銀が緩和を続けていることで両国の金利差が開いていることがある。円安に歯止めをかけるには、日銀も金融引き締めに転じるのが効果的とみられている。

だが、国の経済規模を示す国内総生産（GDP）は、米国などと違って日本はコロナ禍前の水準にいまだ戻っていない。ウクライナ情勢の悪化による資源価格の高騰は、企業の収益を圧迫したり消費を冷え込ませたりして景気の下押し圧力になっている。黒田氏は「経済を金融面からしっかりと支える」として、緩和の継続を優先する姿勢を示した。

日銀が利上げに動かない理由には、海外で起きている物価高との質の違いも影響している。

米国では消費者物価の上昇率が8％を超えるが、商品への需要や賃金も大きく伸びている。一方の日本では、4月に日銀が目標としてきた2％を超えたが、その上昇の主因はエネルギーや食料品の高騰だ。需要増加や賃金上昇の動きも弱く、黒田氏は会見で「我々が目指している物価上昇とは異なっている」と語った。「賃金上昇に伴って物価も上がることを目指して、金融政策を運営する」とも述べ、景気を支えるための金融緩和を続ける考えを繰り返した。（徳島慎也）

日銀が動かないわけは…
成長率は国際通貨基金予測

	物価上昇率（前年同月比）	今年の経済成長率見通し	金融政策
米国	8.6%（5月）	3.7%	0.75%幅の利上げ（15日）
ユーロ圏	8.1%（5月）	2.8%	7月に11年ぶり利上げ方針
日本	2.1%（4月）	2.4%	大規模緩和を維持

維持の理由について

利上げすれば
・財政不安？
・中小企業の倒産増？

積み上がった借金 影響大

市場では日銀が動きたくても動けない事情があるとの見方もある。9年以上に及ぶ異例の金融緩和のもとで緩和マネーに政府や企業も頼り、引き締めを始めると影響が大きいためだ。

日銀は金融緩和の一環で市場から大量の国債を買い入れ、政府は低い金利で多額の借金を重ねてきた。日銀が保有する国債は、黒田総裁が就任後の2013年4月の大規模緩和開始前と比べ、4倍以上にあたる500兆円超に膨らんだ。

日銀が利上げに動けば、政府の財政問題が一気に深刻になる。財務省の試算では、国債の金利が1％上昇した場合、25年度の元利払いは想定より3兆7千億円も増える。政府関係者は「財政が健全化しないと、緩和はやめられない」と語る。

低金利下で銀行からの貸し出しも増えた。利上げをすれば、借り入れを増やした企業の返済負担が増え、経営が行き詰まるおそれもある。

第一生命経済研究所の熊野英生氏は「（日銀の緩和のもとで）中小企業の経営者は、金利上昇リスクを考えることが少なくなった。金利コストがないと考えて借り入れを増やしてきており、経営体質は悪化している」と指摘する。元日銀理事の東京財団政策研究所の早川英男氏も「何とか低金利で生き延びている中小企業はしんどくなるだろう。そういう企業はコロナ禍で非常に増えている」と話す。（江口美希、細見るい）

野党、参院選争点化狙う

当面円安に歯止めがかからない見通しの中、7月の参院選では物価高対応が争点になりそうだ。

金融緩和継続の一報を受け、立憲民主党の泉健太代表は17日、訪問先の宇都宮市で記者団に「国民生活の放置だ。今年、来年は相当な物価高に苦しまなければならない」と語った。

国会論戦で攻め手を欠いた立憲は、「政府の無策ぶりが円安と物価高を招いている」と参院選の争点に狙いを定める。撤回に追い込まれた黒田総裁の「家計が値上げを受け入れている」発言や円安を「追い風」とみており、「慢性疾患の治療に強し支えるかぜ、急性疾患に対応できないなんて『やぶ医者』もいいところ。参院選はおもしろくなる」（ベテラン議員）とみる。共産党も「黒田円安、岸田インフレは重大な争点」（小池晃書記局長）と参院選で訴える構えだ。

政府・与党は、参院選中の物価高の動向に神経をとがらせる。松野博一官房長官は17日の記者会見で「政府・日銀として最近の円安の進行に憂慮している」との露骨を示し、為替市場の動向や物価への影響を注視していると強調した。（神沢和敬）

世界株安 景気後退を懸念

主要国の利上げで、世界経済が減速するとの懸念が高まり、日米の株価が大きく下がっている。16日の米ニューヨーク株式市場に続き、17日の東京株式市場も主要指数が大幅に下落。市場は、景気の後退と、物価高が同時に進む「スタグフレーション」への警戒を強めている。

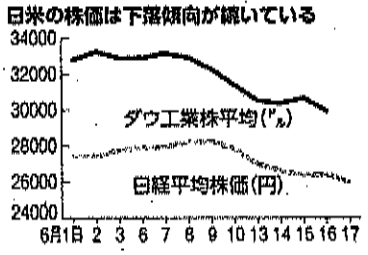
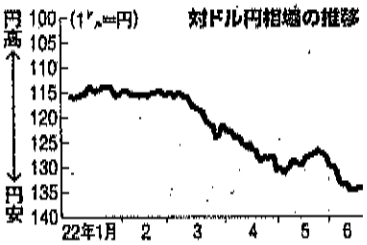
株安の発端になったのは、インフレを抑えるために、スイスの中央銀行が16日に決めた利上げだった。市場の予想外だったこともあり、投資家が強く反応し、欧州で株が売られた。

15日に0・75％幅の大幅利上げを決めたばかりの米国でも、16日になって発表された5月の住宅着工件数が市場予想を下回ったほか、製造業の景況感を示す指標も悪化。異例の利上げに加え、景気回復の鈍化を示す指標が出たことで、景気が落ち込むとの見方がさらに強まった。16日の米ニューヨーク株式市場は、主要企業でつくるダウ工業株平均が約1年5カ月ぶりに3万ドルの大台を割った。

これを受け、17日の東京株式市場も日経平均株価が取引開始直後に前日より700円超値下がりし、約1カ月ぶりに2万6千円を割り込んだ。終値は前日比468円20銭安い2万5963円だった。

株式市場は当面、株価が上がりにくい状況になりそうだ。野村証券の神谷和男氏は「国内は（観光支援策の）県民割の全国拡大など、コロナ禍からの景気回復が期待されるが、米国市場の影響で積極的に上値を追う動きになりにくいのではないか」と話す。（高橋豪子）

日米の株価は下落傾向が続いている



対ドル円相場の推移